

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

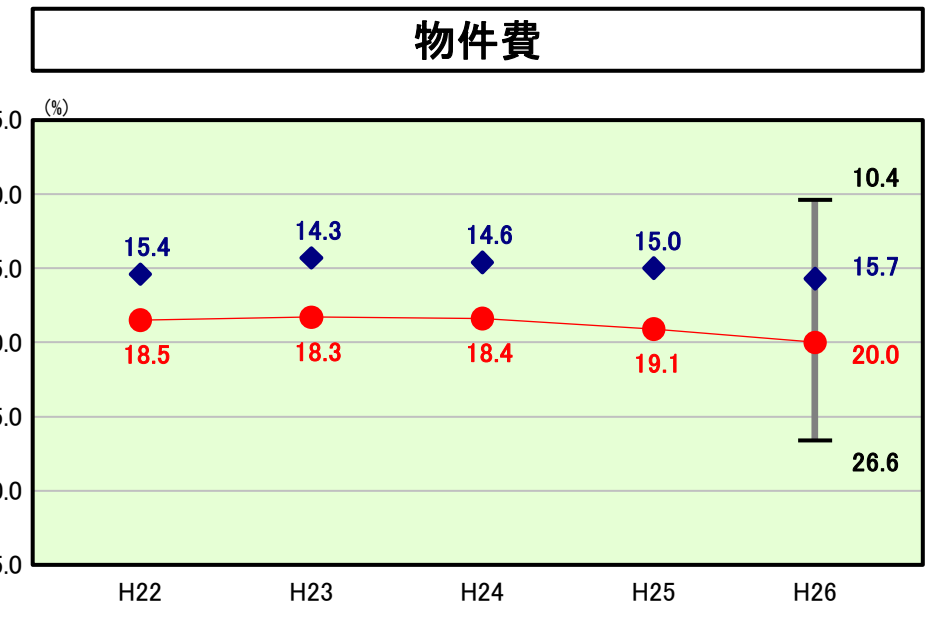
愛知県東海市

経常収支比率の分析

人口	112,694	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	111,323	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	43.43	km ²	実質公債費比率	3.0	%
歳入総額	54,238,795	千円	将来負担比率	40.2	%
歳出総額	51,256,105	千円	市町村類型	H22 Ⅲ-2 H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1	
実質収支	1,833,687	千円	(年度毎)	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1	
標準財政規模	27,547,452	千円			



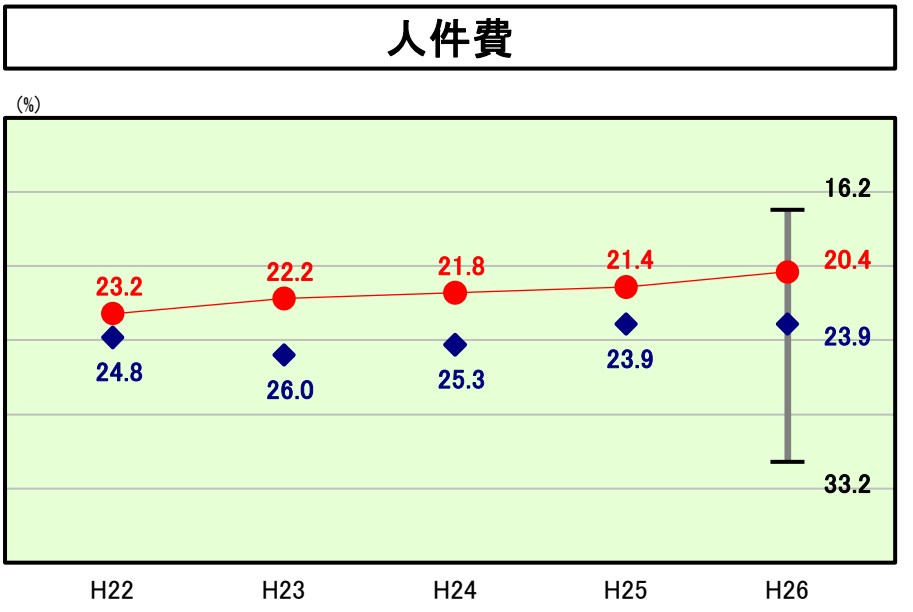
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 79/87 全国平均 14.3 愛知県平均 15.7

物件費の分析欄

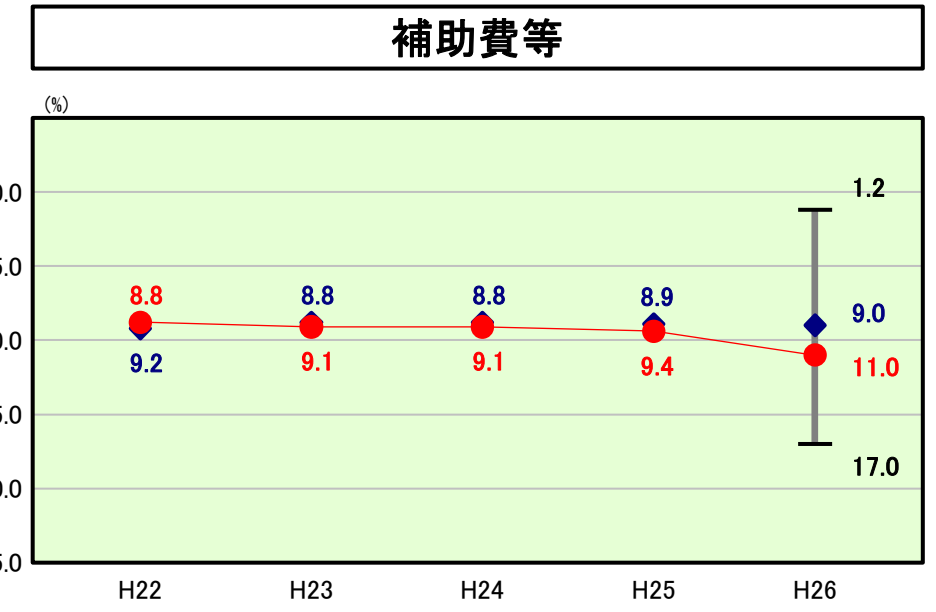
物件費における経常収支比率については、前年度比0.9%の増となっており、類似団体平均を大きく上回っている。主な要因としては、委託料や需用費、賃金の伸びが大きいことである。今後も各種業務の外部委託化が見込まれることから、物件費の経常収支比率は伸びるものと見込まれる。経常経費削減の努力を予算編成から徹底させるなど、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



類似団体内順位 19/87 全国平均 23.8 愛知県平均 22.6

人件費の分析欄

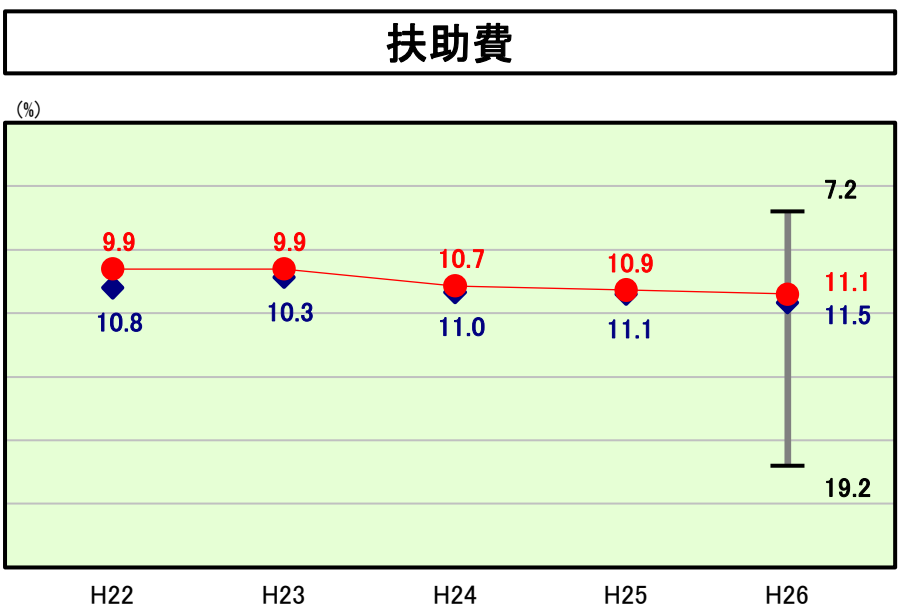
人件費における経常収支比率については、平均年齢の低下に伴う人件費の減等により前年度に引き続き減少し、類似団体平均を下回っている。要因としては、地方税の占める割合が類似団体より高いためである。今後も国・県等の動向を見据えて、各種手当の支給基準、支給方法及び支給額等について調査・検討するとともに、定員管理の適正化を推進し、人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 58/87 全国平均 10.1 愛知県平均 11.1

補助費等の分析欄

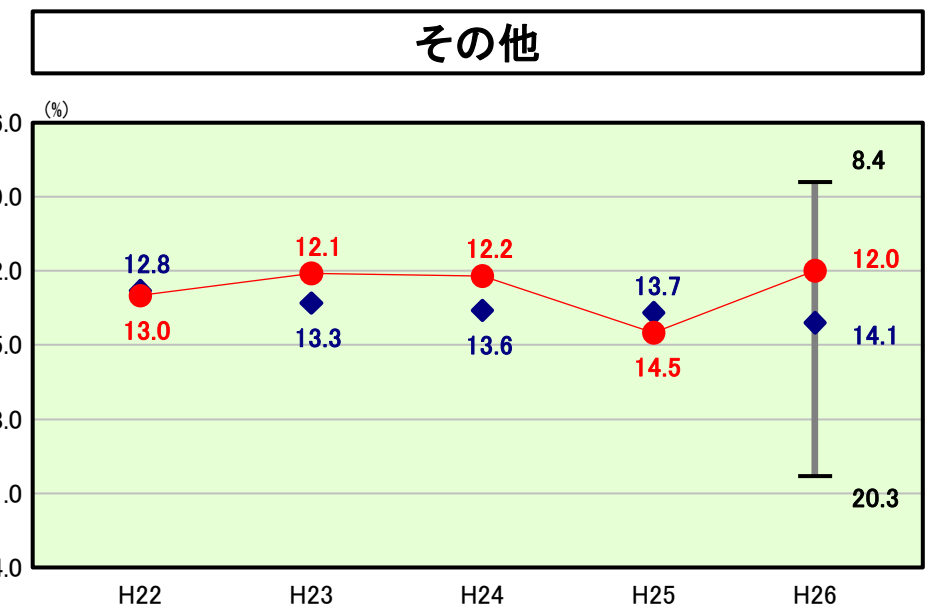
補助費等における経常収支比率については、前年度比0.6%の増となっており、類似団体平均を上回っている。今後は、補助金を交付する団体が適切な事業を行い、事業効果を上げているか見直しや廃止の検討を行い、補助金の適正な執行を図る。



類似団体内順位 42/87 全国平均 11.7 愛知県平均 13.5

扶助費の分析欄

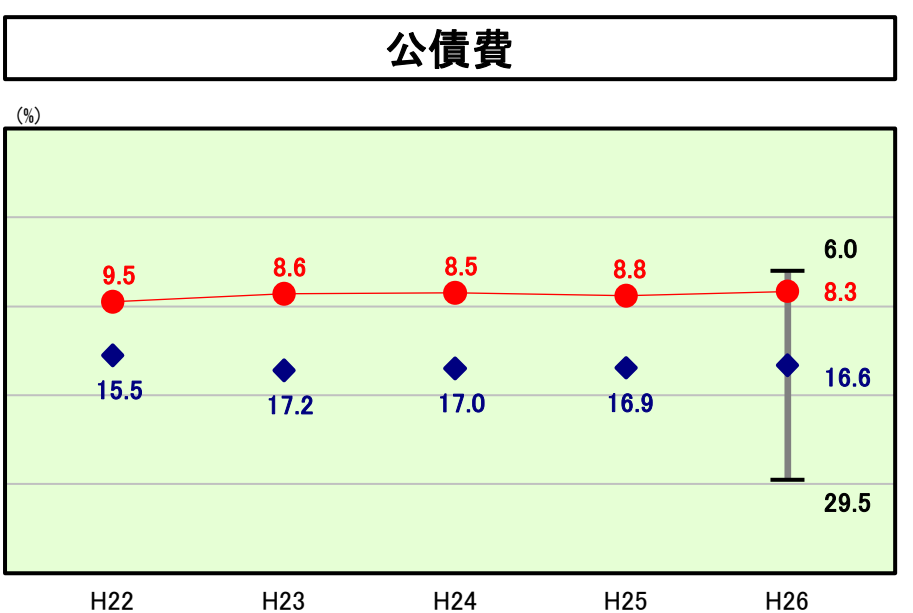
扶助費における経常収支比率については、類似団体の平均をやや下回っているものの、前年度比0.2%の増である。主な要因としては、前年度と比較して子育て支援減税手当給付費で173,490千円、障害福祉サービス給付事業費で82,913千円、生活保護扶助費で47,217千円増加したことによる。一方、児童手当給付事業は、前年度比9,559千円の減となっており、扶助費全体の上昇傾向に今後、歯止めがかかるよう努める。



類似団体内順位 24/87 全国平均 13.2 愛知県平均 11.1

その他の分析欄

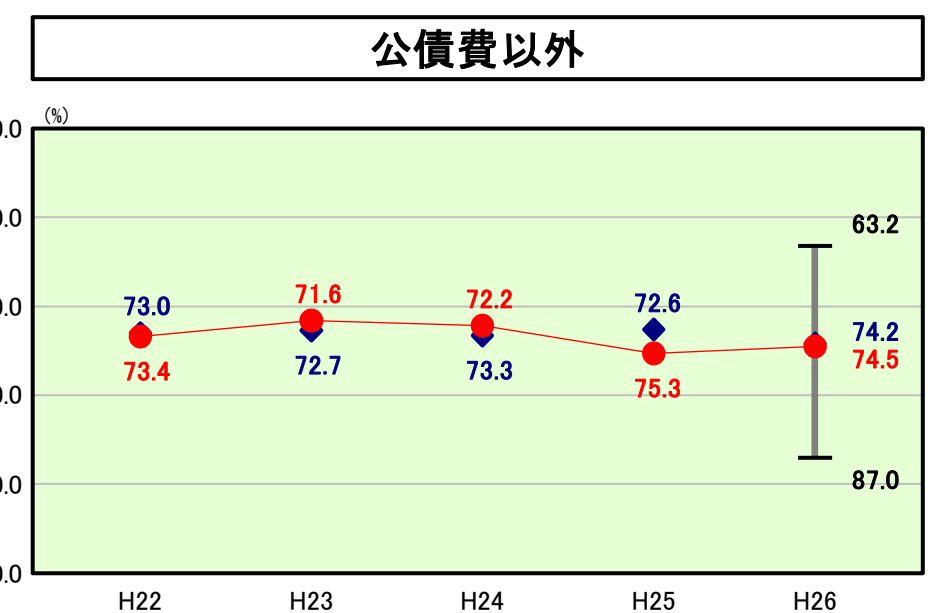
その他は、維持補修費と繰出金等である。前年度比2.5%の大幅な減となり、類似団体平均を下回っている。減少の主な要因は、繰出金では、下水道事業特別会計繰出金が減少したことによる。今後は、公共施設の計画的な管理保全を行い、特別会計において更なる経費の削減と使用料の見直しを検討し、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 5/87 全国平均 18.2 愛知県平均 14.7

公債費の分析欄

公債費における経常収支比率については、前年度比0.5%の減となり、類似団体平均を大きく下回っている。要因としては償還減によるものである。今後は、都市計画道路等の整備による起債の増加が見込まれるが、事業内容を精査するとともに、市債の借入れを抑制し、健全な財政運営に努める。



類似団体内順位 45/87 全国平均 73.1 愛知県平均 74.0

公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率については、前年度比0.8%の減となったが、類似団体平均を若干上回っている。減少した主な要因は、扶助費、物件費、補助費等は増加したものの、経常一般財源の増加したことによる。今後は、類似団体平均を大きく上回る物件費の抑制を図るなどして、経常経費が増えないよう努める。